



第三者機関グローバル企業行動 規範

規範の目的	3
雇用基準	5
腐敗防止と公正な競争	9
環境の持続可能性と安全性	14
守秘義務とプライバシー	17
マネジメント	22
報告方法	25



規範の目的

- 規範の目的



規範の目的

私たちの目標は、外科医に革新的で高品質な整形外科用製品を提供することで、患者の生活の質を向上させることです。

私たちは、第三者が合法的な方法で事業を行うだけでなく、同じように高い水準の誠実さと倫理を遵守することを期待します。この「第三者のビジネス行動規範」は、そのような期待される基準を定めるものですが、すべてを網羅するものではなく、各第三者、その従業員、およびビジネス取引に関わる個人には、個人の誠実さが期待されます。本規範は、当社の第三者となることを希望する当事者にとって重要な法的、倫理的、行動的、その他の要件を強調しています。さらに、当社の第三者は、下請け業者が本規範を遵守して業務を遂行できるよう、合理的かつ必要な措置を講じることが期待されています。当社は、独自の裁量で適切と判断した場合、本規範を随時修正、変更、追加する権利を留保します。

すべての第三者は、事業を行っている国で適用されるすべての国法、州法、地方法に従って事業を行うことが期待されています。これには、雇用、人権、環境、安全衛生、商取引および貿易に関する法律が含まれるが、これらに限定されません。当社は、法律を遵守しない第三者との取引を拒否する権利を留保します。



雇用基準

- 児童労働の回避
- 奴隷制と人身売買の禁止
- 差別、報復、ハラスメントの禁止
- 利益相反の回避



雇用基準

当社の第三者は、すべての人々の権利と尊厳を尊重する方法で事業を行うことを約束すべきである。

児童労働の回避

児童労働とは、児童の幼年期、可能性、尊厳を奪い、心身の発達に有害な労働を指す。第三者は、当該労働者が雇用される国の法定最低就労年齢に満たない者を雇用してはならず、適用されるすべての法定最低年齢要件およびその他適用される児童労働法を遵守しなければならない。若年労働者は、その国の法定雇用年齢および義務教育修了年齢を上回っていなければならない。児童労働には、その国の法定最低就労年齢を超える若年労働者が行う危険業務も含まれる。危険な労働とは、その性質または実施される状況により、児童の健康、安全、または道徳に害を及ぼす可能性のある労働と定義される。例えば、地下、水中、危険な高所、または狭い場所での労働、危険な機械、設備、工具を使用する労働、手作業による重い荷物の取り扱いまたは運搬を伴う労働、長時間または夜間の労働など、特に困難な条件下での労働などである。

児童労働を回避するためのプログラムの例:

- 採用方針および求人広告に、一般作業および危険作業の最低年齢を明記する。
- 採用手順とプロセスには、身分証明書類のチェックや対面面接を含む、強固な年齢確認メカニズムを含めなければならない。若年労働者を研修で支援しなければならない。

なぜそれが重要なのか: 児童労働は違法行為であり、基本的人権の侵害である。

奴隷制と人身売買の禁止

現代の奴隷制とは、強制労働、囚人労働、年季奉公労働、拘束労働、債務隷属、国家による強制労働、そして強制、脅迫、欺瞞が従業員を威嚇、処罰、欺瞞するために使われ、それによって非自発的な労働と搾取の状況を作り出す最悪の形態の人身売買がもたらすリスクを包括する用語である。現代の奴隷制は、最悪の形態の児童労働とも関連している。



なぜそれが重要なのか: 現代の奴隷制の犠牲者は、暴力や脅迫に直面したり、逃れられない借金を強いられたり、パスポートを取り上げられ、国外退去の危機に直面する可能性がある。第三者は、奴隷制や人身売買を支援、促進、または関与してはならず、サプライヤーは、事業を行う国や地域の奴隷制や人身売買に関する法律を遵守しなければならない。

差別、報復、ハラスメントの禁止

人種、国籍または少数民族の地位、民族性、肌の色、年齢、性別、性的指向、性別、性自認または性表現、社会的出身、障害、宗教、政治的所属、組合または団体への加入、妊娠、配偶者の有無、家族の状況、または地域の法律で定義されているその他の保護されるカテゴリーなどの理由による差別は、採用から退職に至るまで、いかなる時点においても容認されません。第三者によるすべての雇用条件は、個人の能力および職務遂行能力に基づくものとする。第三者は、差別、報復、身体的または言葉による嫌がらせ、いじめ、不公正な態度のない職場環境を促進するものとする。第三者は、従業員が報復や失職を恐れることなく、職場に関する懸念を表明することを認める報復禁止ポリシーを実施しなければならない。

ハラスメントの例:

- 上司の立場にある従業員が、昇給や昇進などの利益と引き換えに、部下の従業員に性的な好意を要求することがあります。また、部下が従わなければ、解雇、降格、昇進の保留などの結果をもたらすと脅すこともあります。
- 差別的ハラスメントには、法的に保護された属性に基づく個人または集団に対する、歓迎されない、攻撃的で否定的な行動や意図が含まれます。職場におけるこの種のハラスメントは、口頭、書面、または身体的なものである。

なぜそれが重要なのか: いかなる企業も、独立請負業者を含むその従業員または関係者の差別的行為またはハラスメント行為、および適切な措置を取らなかった行為に対して責任を問われる可能性があります。第三者は、職場があらゆる種類のハラスメント、過酷な扱い、暴力の脅し、報復、体罰、またはその他の物理的、精神的、または感情的な強制がないことを促進し、保証するための適切な措置を講じるものとする。



利益相反の回避

ビジネス上の判断や決定は、個人的利害に左右されてはならない。利益相反は、個人的、社会的、金銭的、政治的利害が会社の利益を阻害する場合に生じます。利益相反には、医療従事者や公務員を含め、家族や個人的に密接な関係を持つ人も関与する可能性があります。

第三者は、現在、関連する関係、および現実の利益相反または利益相反とみなされる可能性のある状況を開示する必要があります。第三者が、現在または将来において、当社の従業員または医療従事者と利害の対立が生じる可能性のある関係または状況を有している場合は、以下の事項を開示しなければなりません。

第三者は、直ちに当社の法務部門またはコンプライアンス部門に通知するものとします。この通知は、当社のウェブページで利用可能な報告方法のいずれかを利用して開示することもできます。

開示すべき利益相反の例:

- 第三者は、当該第三者の従業員またはその家族が、当該第三者の事業に影響を与える意思決定を行うことができる当社の従業員と関係を有する場合、当社に通知しなければならない。
- さらに、第三者は、その従業員、その家族、または関連会社のいずれかが、医療従事者（「HCP」）または公務員と関係があるかどうかを開示する必要があります。

第三者は、当社と取引を行う、または行おうとする、あるいは当社の競合相手である個人または企業組織に対して、贈答品、心付け、支払い、手数料、サービス、特典、休暇、旅行、貸付、その他の便宜供与を求めてはならず、また受けてはなりません。

Why it matters: 第三者の全員が、個人的な利害によって業務上の判断が影響を受けないよう、意思決定を行う際には、その決定が Advita Ortho の最善の利益となることを保証しなければなりません。利益相反は不適切な印象を与える可能性があるため、実際または潜在的な利益相反を特定、回避、開示、管理するための措置を講じることで、透明性と誠実さをもって行動することを約束する。



腐敗防止と公正な競争

- 医療従事者や政府関係者との交流
- 汚職と贈収賄の禁止
- 詐欺
- 独占禁止と公正競争
- 関税と貿易法



腐敗防止と公正な競争

医療従事者や政府関係者との交流

世界各国には、医療従事者や公務員との交流に関連するさまざまな法律や規制があります。第三者は、医療従事者または公務員に対する贈答品（贈答品が法律で認められている国において）または接待の申し出の受領または授与が、第三者からまたは第三者に対する有利な待遇を確保しようとするものと解釈されないようにしなければならない。贈答品および接待は、第三者または当社に関する意思決定に不適切な影響を与える目的で、有価物を贈与、提供、または贈与を約束してはならない。

なぜそれが重要なのか: 私たちは、医療従事者および公務員の独立した判断を尊重します。患者にとって最良の製品と治療に関する彼らの判断が損なわれることがあってはならないからです。当社は、当社の第三者が、医療従事者や公務員とのやり取りにおいて、医療従事者や公務員の意思決定に不適切な影響を与えないことを期待します。

汚職と贈収賄の禁止

第三者は、公私を問わず、贈収賄、恐喝、横領、汚職、キックバックを行わず、業務を遂行する。第三者は、他の第三者を利用して贈収賄または汚職を行わない。

第三者は、すべての関連会社、当該関連会社の各取締役、役員、従業員、代理人、または代表者、下請業者、ならびに第三者またはその関連会社のために行動するその他の人物に対し、腐敗防止に関連する適用法令および業界基準（例えば、米国海外腐敗行為防止法（FCPA）、英国贈収賄法、フランス贈与禁止法、ブラジルクリーン企業法など）を遵守し、遵守させるものとします。).

腐敗防止法は世界中のすべての国で施行されており、これらの法律は多くの場合、国をまたいで適用されます。つまり、特定の国に住んで働いていなくても、その国の法律が適用される場合があります。例えば、米国海外腐敗行為防止法は、国際的なビジネスを展開する米国企業のために、または米国企業の代理として働く人に適用されますし、英国贈収賄防止法は、英国と関係のあるすべての企業に適用されます。



すべての第三者は、腐敗防止および贈収賄防止に関連する適用法令および業界基準に違反する、または違反する可能性のある行為を自社または関連企業が認識した場合、直ちに当社の法務部またはコンプライアンス部に通知します。第三者は、当社ウェブサイト上で利用可能な報告方法のいずれかを利用することにより、かかる違反または違反の可能性を開示することができる。

なぜそれが重要なのか: 汚職は政府と企業双方に対する信頼を損ない、公共サービスへのアクセスを低下させる。信頼を維持するために、私たちはいかなる形態の贈収賄や汚職にも関与しません。私たちは皆、倫理と誠実さをもって業務を遂行し、いかなる形態の贈収賄や汚職も容認してはなりません。

詐欺

不正行為とは、欺瞞、虚偽の示唆、真実の抑圧、その他の非倫理的な手段を用い、他者に信じられ、信頼されることによって、自分自身または団体のために、不正な利益を得ようとする意図に基づく意図的な行為（または不作為）である。第三者は、個人的または仕事上の利益を得るために、詐欺行為、だます行為、盗む行為、欺く行為、虚偽の説明、嘘をつく行為など、いかなる種類の不正行為にも関与してはならない。

なぜそれが重要なのか: 不正防止は、組織内の金融取引や業務の完全性を保証するものであり、合法的で円滑な業務運営に不可欠なものです。これにより、企業は資金の損失や対処が必要な内部プロセスの破綻を心配することなく、通常通り業務を遂行することができます。

独占禁止と公正競争

独占禁止法および反競争法は、すべての競争相手に公正な競争の機会を保障するものである。これらの法律は自由で開かれた競争を維持することを目的としています。これらの法律は、私たちが他社とどのように競争し、相互作用できるかを決定し、競合他社に不利益を与えたり、他の競合他社の競争を不当に制限するような競合他社間の相互作用を禁止しています。第三者は、適用されるすべての競争法および独占禁止法を遵守する必要があります。

第三者は、公正かつ公平な方法ですべての取引を行うものとします。第三者は、広告、販売、または競争において公正なビジネス基準を維持しなければならず、



不当に取引を制限し、欺瞞的または誤解を招くような、または違法に競争を低下させるような契約または行為を禁止する。

なぜそれが重要なのか: 競争は技術革新を促進し、競争力のある価格でより高品質な製品の選択肢を増やし、顧客、患者、社会に利益をもたらします。第三者、すべてのビジネスチャンスに対して公正かつ倫理的に競争し、すべての記述、コミュニケーション、および表明が正確かつ真実であることを保証しなければなりません。

強固な公正競争慣行には以下が含まれる:

- 常に競合他社から独立して入札に参加し、競合他社と入札方法について決して話し合わない。
- 競争を制限する可能性のある協定、協調的慣行、または了解を決して締結せず、競争上機微な情報を決して交換しない。
- コスト、生産、製品およびサービス、販売地域、流通チャネル、顧客、またはその他の非公開のビジネス情報を含むがこれらに限定されない、価格情報または価格設定に影響を与える可能性のある情報を競合他社と共有しない。
- ビジネスパートナーを不当に不利な立場としない。
- 合法的かつ倫理的な手段を用いてのみ競合他社に関する情報を収集する。

関税と貿易法

世界中のすべての国は、国境を越えた製品および材料の輸出入および輸送を規制する貿易法を実施しています。第三者は、適用されるすべての貿易制裁法および輸出管理法を特定し、遵守するものとします。これらの法律または制限に違反した場合、厳しい民事罰または刑事罰が課されます。

第三者は、以下を確認する必要があります。i) 自ら、またはその関連会社、株主、取締役が、過去に、または現在、以下の制限対象者リストに掲載されていないこと。米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control)が管理する米国の特別指定国民(「SDN」)リストおよびブロック対象者リスト米国国務省(U.S. State Department)が管理する資格停止リスト(Debarred List)および不拡散制裁リスト(Non-Proliferation Sanctions List)、EUの統合指定当事者リスト(Consolidated List of Designated Parties)、およびスイスの制裁禁輸リスト



(Sanctions Embargoes List of Switzerland)、ii) 現在、一人または複数の SDN によって、個別または合計で 50%以上所有されていないこと.第三者は、当社との取引中に以下のような事態が発生した場合、直ちに当社に通知するものとする：
(a)彼ら、彼らの関連会社、株主、または取締役が、上記の制限付き当事者リストに掲載された場合、または(b)彼らが、1つまたは複数の SDN によって、個別または合計で 50%以上所有されるようになった場合.

なぜそれが重要なのか: 通関規制、輸出規制、貿易制裁法を遵守することで、製品を必要とする患者にタイムリーに製品を届けることができる.



環境の持続可能性と 安全性

- 事業継続と危機管理
- 健康安全
- 環境に対する責任



環境の持続可能性と安全性

事業継続と危機管理

当社の顧客および患者への主要な製品およびサービスの供給が中断されないようにすることは、当社の第三者の責任です。これは、緊急事態や自然災害が発生した場合に、当社の製品およびサービスの提供が中断されないよう、適切な事業継続および災害復旧対策を実施することを意味します。

なぜそれが重要なのか: 私たちの製品は、人々の生活を向上させます。私たちの顧客、患者、そして私たちのビジネスは、私たちの製品の継続的な供給に依存しています。

健康安全

第三者は、作業環境を安全に維持し、関連するすべての環境、衛生、安全規制を満たすものとする。

第三者は、適用されるすべての法律および規制を遵守し、適切な管理、安全手順、予防保全、および適切な保護具を含む、清潔で安全かつ健康的な環境を維持するものとする。第三者は、このような職場環境を維持し、労働災害を最小限に抑えるために、安全衛生方針および緊急時計画システムを文書で維持するものとする。

安全な労働条件の例:

- 適切な安全管理または安全な方法で機器を使用すること。
- 適切なトレーニングを受けて業務を遂行する。
- 安全ガイダンスに従い、個人用保護具を使用する。

なぜそれが重要なのか: 従業員、従業員、顧客、そして私たちが活動する地域社会の健康と安全を守り、促進すること。そのためには、すべての人の継続的な協力が不可欠です。

環境に対する責任



第三者は、環境に対して責任ある行動をとる。第三者は、適用される環境法および規制を遵守し、第三者が引き起こす可能性のある環境問題を修復しなければならない。第三者は、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の適切な処理など、環境保護に取り組み、環境の維持、保護、回復に努めなければならない。

なぜそれが重要なのか: 将来の世代のために環境を保護するため、当社の活動および製品のライフサイクルにおける環境影響を最小限に抑える。第三者は、環境に配慮した事業活動の実施と維持に努める。



守秘義務とプライバシー

- 機密情報とサイバー・セキュリティ
- 個人情報の保護
- コミュニケーションとソーシャルメディア
- 情報の倫理的利用



守秘義務とプライバシー

機密情報とサイバー・セキュリティ

当社の機密情報にアクセスできる第三者は、当社の書面による同意なしに、かかる情報を他者に開示してはなりません。また、第三者は知的財産権を尊重しなければならない。機密情報の譲渡は知的財産権を保護する方法で行わなければならない。

機密情報には、競合他社に有益であったり、開示された場合に当社や顧客に害を及ぼす可能性のある非公開情報が含まれます。

その例には以下が含まれます：

- 装置設計、戦略的計画、工学的、技術的、科学的技術、当社製品の製造工程などの専有情報。
- 営業秘密、商標、その他の知的財産。
- 価格表、販売計画などの非公開財務情報。
- 買収と投資の可能性。
- 新製品情報とマーケティング計画。
- 顧客リスト、第三者リスト、従業員リスト。
- 臨床データ、人事記録、患者情報。

自己資産とは：

- 物的資産：事務用品、家具、モバイル機器、コンピュータ機器、設備、機械、製品、材料など。
- 情報資産：会社の事業に関連する情報やデータなど、どこに保存されていても。
- 金融資産：貨幣、株式、債券、ローン、預金など。
- 無形資産：当社の評判、アイデア、知的財産、デザイン、企業秘密など。



当社は、当社の第三者に対し、このような情報の機密性を維持し、このような情報への不正アクセス、使用、および開示を防止するために十分な管理を実施することを求めます。

私たちは、第三者に次のことを求めます:

- 機密および専有情報を維持するために、適切な保管および文書保持の慣行に従うこと。未使用時の文書、データ、デバイスの安全確保。
- 社内ネットワークのパスワードを共有しない。
- 当社のセキュアなネットワーク外で電子情報を送信する際はご注意ください。
- 会社のファイルを外部デバイスにダウンロードすることは避けてください。
- 守秘義務または秘密保持契約、あるいはその他の守秘義務を遵守する必要があります。守秘義務 / 非開示契約に関するすべての要請は、当社の法務部に直接お送りください。
- エレベーター、公共交通機関、レストラン、ソーシャルメディアなど、公共の場では、機密情報を話題にしないよう注意する。

なぜそれが重要なのか: 機密データおよび技術を保護し、情報が盗難、紛失、誤用、または開示から安全に保たれるようにすること。

個人情報の保護

第三者が当社に代わってサービスを実施する際に個人情報を取り扱う場合、当社は、かかる情報が不正な開示から保護され、適切に保護されていることを保証するよう、第三者に要求します。個人情報とは、個人を特定できる情報（PII）とも呼ばれ、直接的または間接的に個人を特定できるあらゆる情報を指します。

例としては以下が挙げられます:

- 氏名、生年月日、住所、電子メールアドレスなどの一般情報。
- パスポート番号や国民識別番号など、政府発行の識別番号。
- ユーザー名やパスワードなどのログイン認証情報。
- クレジットカード番号や口座番号などの金融情報。



- 医療記録や画像などの健康関連情報.

この情報は、EU グローバルデータ保護規則（GDPR）などの国際法を含むがこれに限定されない、適用されるすべての個人情報保護法を遵守して送信および保存されなければならない。個人情報は、当社製品の市販後モニタリングなどの正当な事業目的のためにのみ収集されるべきであり、そのような情報を必要とする正当な個人とのみ共有されるべきです。個人情報は、その事業目的が達成された後は保持されるべきではありません。

なぜそれが重要なのか: 個人情報保護法は国によって異なります。いずれの場合においても、第三者は、当社との間で交換された、または当社のために交換されたすべての個人情報および通信を保持する責任を負うものとします。

コミュニケーションとソーシャルメディア

ソーシャルメディアを通じて他者とつながることは、ネットワークを構築・強化し、新たなビジネスチャンスを生み出す素晴らしい方法である。しかし、すべてが適切で許されるわけではないことを心に留めておくことが重要である。

ソーシャルメディアには、第三者がオンラインでコンテンツを共有できるアプリケーションまたはウェブサイトが含まれます。例えば、Facebook、Instagram、YouTube、TikTok、X（旧 Twitter）、LinkedIn などのソーシャル・ネットワーキング・サイトや、個人のブログが含まれます。

第三者は、真実かつ正確で、誤解を招くことのない方法で、当社と当社製品に関するコミュニケーションを行わなければなりません。コミュニケーションは常に徹底され、有益であり、関連する規制のクリアランスやガイドラインに準拠したものでなければならない。

なぜそれが重要なのか: 当社は、第三者に対し、コミュニケーションが真実、正確であり、誤解を招かないようにすることを期待します。

情報の倫理的利用

インターネット時代の到来により、事実上あらゆるトピックに関する情報に容易にアクセスできるようになりました。競合他社の活動を含め、市場の動向に注意することは重要ですが、そのような情報を倫理的かつ合法的に収集するよう注意



しなければなりません。第三者は、機密情報や専有情報を使用または開示したり、他者との間で結ばれている守秘義務契約や競業避止義務契約に違反したりしてはなりません。第三者は、非倫理的または違法な方法で情報を収集したり、他の第三者に情報収集を依頼したりしてはなりません。

なぜそれが重要なのか: 第三者は、当社が競合他社に当社の機密情報を尊重することを期待するのと同様に、競合他社の機密情報および専有情報を尊重しなければなりません。本ポリシーに違反した場合、当社との契約関係の解除を含む懲戒処分の対象となります。



マネジメント

- 正確なビジネスおよび財務記録の管理
- 透明性
- 監査
- トレーニング



マネジメント

正確なビジネスおよび財務記録の管理

当社は、すべての第三者が、その第三者が作成する業務記録または財務記録、内部統制、社内方針および手順が適切かつ明確に文書化され、記録されていることを確保する責任を負うことを期待します。第三者は、関連するすべての内部財務統制および承認手続きに従うこと、ならびに帳簿および記録の保存および保管が第三者自身の基準、および第三者の関連する税務、会計、およびその他の適用法令に一致していることを確認するものとします。記録には、データ、通信、方針、手続きを含むすべての電子文書および紙文書が含まれる。

第三者は、当社に関連する業務記録または財務記録を、当社の法務部門に通知し承認を得ることなく、他の第三者、一般市民、または政府機関に開示してはならない。

「帳簿外」勘定、または第三者の帳簿および記録への虚偽または欺瞞的な記入は禁止される。すべての財務取引は、文書化され、定期的に確認され、適切に説明されなければならない。

なぜそれが重要なのか: 業務記録や財務記録が不正に開示された場合、民事責任や刑事責任の対象となる可能性があります。私たちは、第三者が事業資産に対する適切な監督と説明責任を維持し、その国におけるすべての財務、法律、および規制上の義務を果たし、信頼できるパートナーであり続けることを期待します。

透明性

多くの国では、医療部門に対してより高いレベルのコンプライアンスを求めています。乱用や不当な影響を避けるため、医療機器メーカーは、複数の国で医療への支出に関する透明性要件の対象となっています。医療機器および医療用品の製造業者および販売業者は、医療従事者、医療機関、および公務員への、またはそのための（価値の移転とも呼ばれる）支払いを、定期的かつ透明性をもって報告しなければなりません。当社の第三者は、このような要件の遵守と情報開示の報告を確実に行う責任があります。



なぜそれが重要なのか:このような情報公開には、多くの国で考慮すべき複数の法律や要件があります。第三者は、医療従事者、医療機関、および公務員が関与する業務活動、支払い、および経費を正確に文書化する責任があります。会議の場所、出張や食事の必要性を慎重に検討し、会社を代表する行動が世間一般にどのように映るかに留意する。

監査

当社は、本第三者グローバル行動規範の基準への準拠を確認し、コンプライアンス・プログラムの実施状況および当社のために、または当社のために行われたすべての支払いを確認するため、合理的な事前通知をもって、いつでも第三者を監査する（または第三者に監査を依頼する）ことができる。また、当事者間の合意により、補足的な監査規定が適用される場合もあります。

第三者は、会社のために、または会社に代わって行う事業に関するすべての事項を正確かつ合理的な詳細をもって記録した帳簿および記録を作成し、保管するものとする。また、会社のために、または会社に代わって行う、あるいは会社から提供された資金から支払われるすべての支払い（接待その他の有価物を含む）を計上するものとする。

なぜそれが重要なのか:これらの検査は、企業が合法的、倫理的に運営され、政府の規制や業界標準を遵守していることを確認するために重要である。

レーニング

第三者は、法令および契約上の要件を遵守し、倫理的な判断を行うよう従業員を教育する。また、当社は、コンプライアンス教育を提供する権利を有する。

なぜそれが重要なのか:研修は、第三者が会社の基準や価値観を常に最新に保つための基本的なものである。



報告方法

- 報告方法



報告方法

第三者はすべて、本規範を理解し遵守する責任を負う。

第三者は、本規範に定める基準および義務の遵守を確保するために、適切なプログラム、方針、手続きを実施するものとします。これには、本規範の遵守を監視する責任を負う管理スタッフを1名以上指名することも含まれます。

第三者は、本規範の遵守に関して指摘された不備に対し、速やかに是正措置を講じることが期待される。

第三者は、本規範に反する行為を行った場合、報告する義務があります。第三者が本規範に違反していることが判明した場合、当社は、違反に対処するためにあらゆる適切な措置を講じます。当社は、本規範を遵守しない第三者との関係を終了させる権利を留保します。

報告方法

当社とこの行動規範に関連する事柄について、指導を求めたり、倫理的な懸念を提起したりするには、さまざまな方法があります。以下の方法があります：

- ADVITA ORTHO 法務部またはコンプライアンス部と相談する。
- 電子メールを送る complianceofficer@exac.com.
- ADVITA ORTHO の通報システムをご利用ください。このオプションでは、直接通報するか匿名で通報するかも選択可能です。当社の通報システムは、事業を展開する各国の適用される内部告発者保護法に準拠するよう承認されています。ご報告は厳重に記録され、慎重かつ迅速に対応されます。
 - ADVITA ORTHO レポートシステムのウェブページをご覧ください。
 - お困りの内容を報告するため、いずれかの電話番号におかけください。



- 報告システムを通じて書面による報告書を送信してください。報告書に添付する音声メッセージを録音するオプションもあります。録音された音声は自動的に変形され、認識不能になります。

2025年11月18日

©2025 Advita Ortho, LLC.